

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16 平成25年8月12日から本店を神奈川県川崎市幸区下平間239番地から上記に移転しております。
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 前第2四半期 連結累計期間	第70期 当第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,115,983	5,428,885	10,557,246
経常利益又は経常損失()(千円)	168,822	187,584	242,554
四半期純利益又は当期純損失 ()(千円)	7,930	1,047,646	180,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,420	1,304,187	214,360
純資産額(千円)	6,451,162	8,056,902	6,780,867
総資産額(千円)	17,205,375	17,508,871	18,384,640
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	0.28	37.33	6.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	44.8	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,052	14,553	1,028,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,597	2,431,595	2,030,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	728,859	2,147,225	293,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,561,626	2,231,414	1,948,143

回次	第69期 前第2四半期 連結会計期間	第70期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	1.22	39.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政・金融政策の効果により回復基調で推移したものの、国内設備投資への波及については限定的なものに止まりました。こうした中、当社グループの業績は半導体市場の低迷に加えて、中国を始めとする新興国経済の成長率鈍化等により厳しい状況が継続しました。前連結会計年度に行なった欧州企業の買収効果もあり連結ベースでの受注高は5,651百万円（前年同期比417百万円、8.0%増）売上高5,428百万円（前年同期比312百万円、6.1%増）となりましたが、利益面に関しては単体収益の大幅な落ち込みに加え、前年同期に比較して欧州以外の連結子会社の収益が落ち込んだことや持分法投資利益が28百万円減少したこと等が影響し、経常損失187百万円（前年同期は経常利益168百万円）となりました。特別損益に関しては、ツーリングの事業構造改善費用と事業譲渡損失を合わせた159百万円、金型のクレーム対策費用67百万円をそれぞれ特別損失として計上した一方、本社固定資産の譲渡等による特別利益1,284百万円を計上した結果、四半期純利益は1,047百万円（前年同期比1,039百万円増）となりました。

下記セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

半導体市場の低迷が続き単体ベースでの売上高が大幅に減少したものの、連結ベースでは前連結会計年度に行なった欧州企業の買収により受注高2,472百万円（前年同期比628百万円、34.1%増）、売上高2,400百万円（前年同期比397百万円、19.9%増）の結果となりました。しかしながら、利益面では単体での損失計上に加え、企業買収によるのれん償却の影響等により、営業利益47百万円（前年同期比42百万円、47.4%減）の結果となりました。

金型システム

ハイブリッド自動車用モーターコアに関しては、自動車のモデルチェンジの狭間にあたってことにより売上が減少いたしました。加えて、中国子会社の損失拡大が影響し、受注高1,233百万円（前年同期比271百万円、18.0%減）、売上高1,263百万円（前年同期比124百万円、9.0%減）、営業損失164百万円（前年同期は営業利益23百万円）の結果となりました。

機工・計測システム

欧州企業買収効果があった一方、単体業績の低迷に伴い当セグメントの受注高1,954百万円（前年同期比43百万円、2.3%増）、売上高1,773百万円（前年同期比22百万円、1.3%増）の結果となりました。収益面においては、半導体・液晶パネル需要の冷え込みによる超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）の売上が低迷したことに加えて、APIねじゲージ、工作機械の売上が減少したことによる単体損失計上の影響が大きく、営業損失119百万円（前年同期は営業損失11百万円）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し283百万円増の2,231百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は14百万円（前年同四半期243百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前純利益、減価償却費などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加、その他資産の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,431百万円（前年同四半期194百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の売却による収入2,589百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,147百万円（前年同四半期728百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の売却による収入等により借入金の返済を実行したことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,508百万円となり、前連結会計年度末と比較して875百万円減少しました。これは流動資産が276百万円増加したものの、本社固定資産売却等により固定資産が1,151百万円減少したことによるものです。

一方負債合計額は9,451百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,151百万円減少しました。これは短期借入金の減少2,068百万円を主因として流動負債が1,881百万円減少したことに加え、本社固定資産売却に伴ない、固定負債その他に含まれる再評価に係わる繰延税金負債の減少310百万円を主因として固定負債が269百万円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,056百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,276百万円増加しました。これは本社固定資産売却益1,283百万円を主因とするものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は129百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は1,000株であ ります。
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30 日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン マニュファク チュアリング ユーケー リミテッ ド (常任代理人 みずほ証券(株))	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	9,400	33.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,381	4.91
黒田浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	795	2.82
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	616	2.19
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	412	1.46
簡 文治	神奈川県横浜市鶴見区	379	1.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	377	1.34
計	-	15,777	56.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,990,000	27,990	同上
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,990	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	32,000	-	32,000	0.11
計	-	32,000	-	32,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,587	2,256,858
受取手形及び売掛金	¹ 2,399,341	2,401,491
商品及び製品	609,136	473,452
仕掛品	1,243,827	1,253,342
原材料及び貯蔵品	510,874	509,007
その他	389,778	508,567
貸倒引当金	15,684	15,825
流動資産合計	7,110,861	7,386,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,850,698	2,759,491
土地	3,231,169	2,001,433
その他(純額)	1,775,856	1,734,419
有形固定資産合計	7,857,723	6,495,344
無形固定資産		
のれん	1,325,376	1,398,972
その他	124,868	113,714
無形固定資産合計	1,450,244	1,512,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,324	1,392,335
その他	679,758	722,761
貸倒引当金	1,271	1,151
投資その他の資産合計	1,965,811	2,113,944
固定資産合計	11,273,779	10,121,976
資産合計	18,384,640	17,508,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939,864	2,105,164
短期借入金	4,151,895	2,082,925
未払法人税等	35,476	24,575
賞与引当金	144,807	139,737
その他	736,659	774,363
流動負債合計	7,008,705	5,126,766
固定負債		
長期借入金	1,045,037	1,129,925
退職給付引当金	1,870,820	1,885,941
役員退職慰労引当金	100,207	112,210
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	1,485,128	1,103,251
固定負債合計	4,595,067	4,325,202
負債合計	11,603,772	9,451,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,346,764	2,929,809
自己株式	7,259	7,345
株主資本合計	4,665,900	6,248,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,652	421,745
土地再評価差額金	1,413,032	849,567
為替換算調整勘定	148,981	326,064
その他の包括利益累計額合計	1,914,667	1,597,376
少数株主持分	200,299	210,666
純資産合計	6,780,867	8,056,902
負債純資産合計	18,384,640	17,508,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,115,983	5,428,885
売上原価	3,897,571	4,183,175
売上総利益	1,218,412	1,245,709
販売費及び一般管理費	¹ 1,127,445	¹ 1,497,434
営業利益又は営業損失()	90,966	251,724
営業外収益		
持分法による投資利益	36,035	7,401
設備賃貸料	34,503	34,839
受取ロイヤリティー	48,657	43,723
助成金収入	22,822	22,556
その他	33,915	85,272
営業外収益合計	175,933	193,792
営業外費用		
支払利息	63,742	58,798
シンジケートローン手数料	2,000	26,999
その他	32,335	43,853
営業外費用合計	98,077	129,651
経常利益又は経常損失()	168,822	187,584
特別利益		
固定資産売却益	-	1,284,309
特別利益合計	-	1,284,309
特別損失		
投資有価証券評価損	-	589
固定資産除却損	1,507	1,867
クレーム対策関連費用	-	67,000
本社移転費用	-	18,452
事業譲渡損	-	115,591
事業構造改善費用	-	43,504
特別損失合計	1,507	247,004
税金等調整前四半期純利益	167,315	849,721
法人税、住民税及び事業税	32,478	27,572
法人税等調整額	110,985	225,566
法人税等合計	143,463	197,993
少数株主損益調整前四半期純利益	23,851	1,047,715
少数株主利益	15,921	69
四半期純利益	7,930	1,047,646

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,851	1,047,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,038	69,092
為替換算調整勘定	4,767	187,379
その他の包括利益合計	139,271	256,472
四半期包括利益	115,420	1,304,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,728	1,293,821
少数株主に係る四半期包括利益	16,307	10,366

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,315	849,721
減価償却費	294,392	321,933
のれん償却額	-	32,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	20
賞与引当金の増減額(は減少)	40,790	5,069
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,255	15,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,662	12,003
事業譲渡損	-	115,591
受取利息及び受取配当金	12,256	13,768
支払利息	63,742	58,798
持分法による投資損益(は益)	36,035	7,401
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,284,309
有形固定資産除却損	1,507	1,867
売上債権の増減額(は増加)	34,768	51,071
たな卸資産の増減額(は増加)	181,874	74,831
仕入債務の増減額(は減少)	41,826	124,011
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,587	73,253
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,706	69,586
その他	690	4,219
小計	317,979	58,468
利息及び配当金の受取額	12,256	13,768
利息の支払額	61,688	51,421
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25,494	35,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,052	14,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	334	363
有形及び無形固定資産の取得による支出	189,908	119,442
敷金及び保証金の差入による支出	500	34,882
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,589,066
その他	3,853	2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,597	2,431,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	9,841	2,364,300
長期借入れによる収入	-	1,663,180
長期借入金の返済による支出	615,697	1,334,579
リース債務の返済による支出	47,059	83,373
自己株式の取得による支出	123	85
配当金の支払額	56,137	28,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,859	2,147,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,066	13,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	673,338	283,269
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,965	1,948,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,561,626	¹ 2,231,414

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について、第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件(一定期間内均等受取)に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は24,866千円減少し、また税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	37,126千円	-千円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	494,416千円	300,309千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	513,739千円	627,668千円
賞与引当金繰入額	64,180	62,064
退職給付費用	36,648	38,648
役員退職慰労引当金繰入額	9,662	13,336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,587,070千円	2,256,858千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,443	25,444
現金及び現金同等物	2,561,626	2,231,414

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,137	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,067	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,997,696	1,388,233	1,730,053	5,115,983	-	5,115,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,950	-	20,373	25,324	25,324	-
計	2,002,647	1,388,233	1,750,426	5,141,307	25,324	5,115,983
セグメント利益又は損失()	89,445	23,588	11,427	101,606	10,639	90,966

(注)1 セグメント利益の調整額 10,639千円は、セグメント間取引消去 6,391千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 4,248千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,394,572	1,263,719	1,770,594	5,428,885	-	5,428,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,942	-	2,498	8,440	8,440	-
計	2,400,514	1,263,719	1,773,093	5,437,326	8,440	5,428,885
セグメント利益又は損失()	47,090	164,141	119,613	236,664	15,060	251,724

(注)1 セグメント利益の調整額 15,060千円は、セグメント間取引消去 2,166千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 12,894千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について減価償却の方法を変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「金型システム」のセグメント損失は24,866千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円28銭	37円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,930	1,047,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,930	1,047,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,068	28,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 邦夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について、第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。